

## 5 歳出の状況

平成 21 年度の歳出決算額は 5,910 億 3,281 万 8 千円で、前年度の 5,403 億 3,314 万 5 千円に比べ、506 億 9,967 万 3 千円（9.4%）の増となっている。

主な構成比は、民生費（28.7%）、総務費（17.5%）、公債費（13.6%）の順となっている。

### (1) 目的別歳出

総務費は、定額給付金事業や情報通信基盤事業等の増により、前年度比316億2,659万3千円（前年度比44.0%）の大幅な増加

民生費は、社会福祉事業等の増により、前年度比98億9,293万8千円（前年度比6.2%）の増加

農林水産業費、土木費、災害復旧費は、普通建設事業の増により、前年度比農林水産業費13億3,874万2千円（5.6%）、土木費30億2,121万6千円（4.7%）、災害復旧費5,606万7千円（16.3%）の増加

教育費、消防費は、耐震事業や施設等整備事業等の普通建設事業費の増により増加。商工費は、基金積立や特別会計繰り出しの増により微増

公債費は、元利償還金の増加等により、前年度比2億5,792万2千円（0.3%）の増加

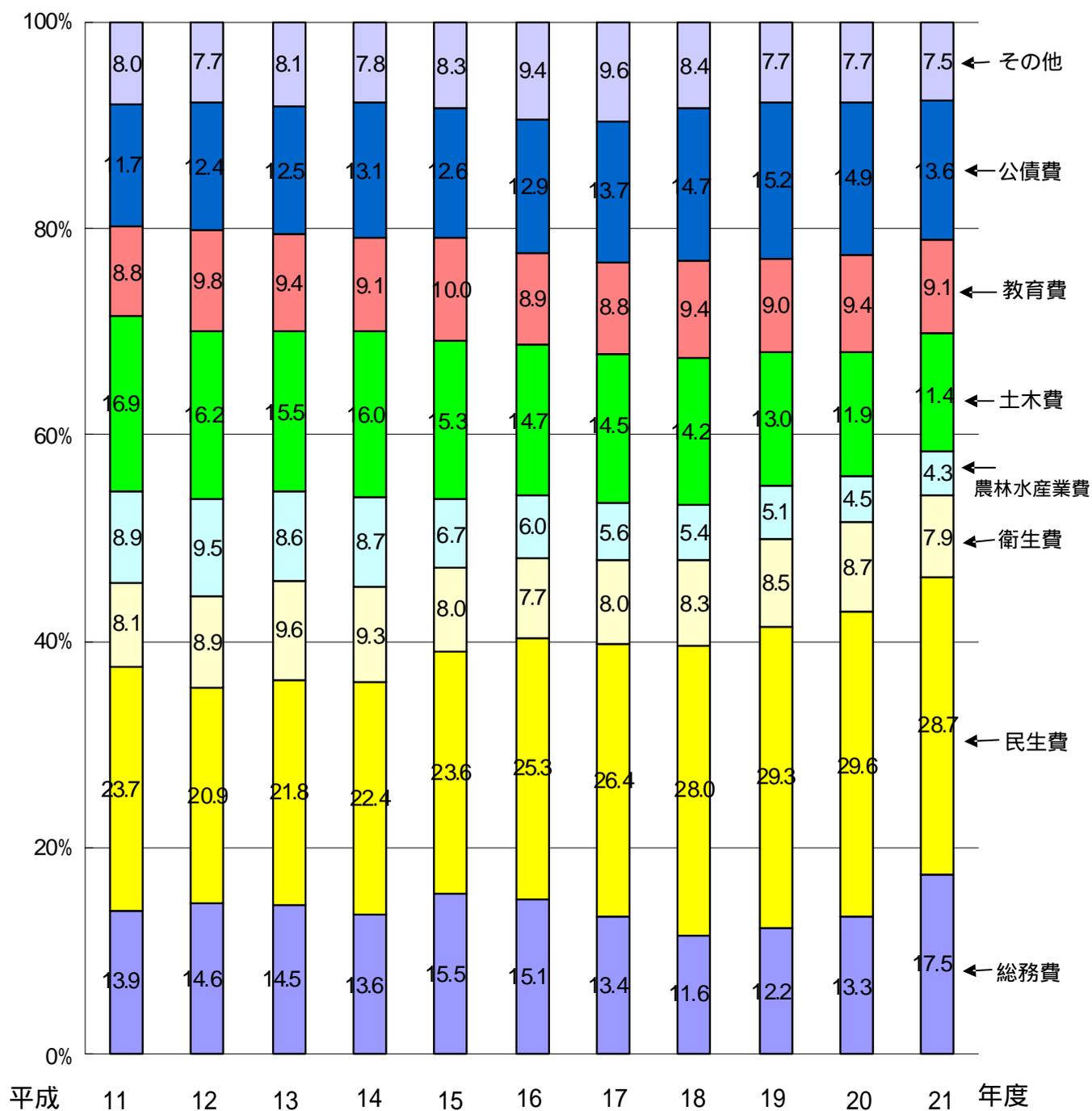
第 7 表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区分	平成 21 年度		平成 20 年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
議会費	3,902,606	0.7	4,127,637	0.8	225,031	5.5
総務費	103,425,707	17.5	71,799,114	13.3	31,626,593	44.0
民生費	169,817,094	28.7	159,924,156	29.6	9,892,938	6.2
衛生費	46,808,290	7.9	47,266,893	8.7	458,603	1.0
労働費	3,359,514	0.6	1,659,796	0.3	1,699,718	102.4
農林水産業費	25,438,321	4.3	24,099,579	4.5	1,338,742	5.6
商工費	13,962,781	2.4	13,230,523	2.4	732,258	5.5
土木費	67,426,549	11.4	64,405,333	11.9	3,021,216	4.7
消防費	21,624,121	3.6	20,154,903	3.7	1,469,218	7.3
教育費	53,671,580	9.1	50,561,267	9.4	3,110,313	6.2
災害復旧費	400,833	0.1	344,766	0.1	56,067	16.3
公債費	80,601,484	13.6	80,343,562	14.9	257,922	0.3
諸支出金	593,938	0.1	2,415,616	0.4	1,821,678	75.4
歳出合計	591,032,818	100.0	540,333,145	100.0	50,699,673	9.4

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知る上で役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

義務的経費は、人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加が上まわり、対前年度比では 1.5%の増。構成比については 45.9%と前年度(49.5%)より 3.6ポイント減少

- ・ 人件費は、主に職員給与費の削減により、前年度比 11 億 5,068 万 3 千円(1.1%)の減少
- ・ 扶助費は、被保護世帯数の増加に伴う生活保護費及び制度的拡充に伴う医療助成費等の増により、前年度比 50 億 1,319 万 1 千円(6.1%)の増加

投資的経費は、対前年度比では23.6%増加。構成比では14.4%と前年度(12.7%)より1.7ポイント増加

- ・ 普通建設事業費は、一部市町の大型事業の開始や経済危機対策交付金を活用した事業等により、前年度比161億3,162万5千円(23.6%)の増加(13年度に増加して以来、7年連続減少していたが、今年度増加)

繰出金は、国民健康保険等の特別会計への繰出金が増加したため、前年度比45億3,448万4千円(7.4%)の増加

積立金は、減債基金及び特定目的基金の積立減額により、前年度比 1 億 7,578 万 2 千円(1.0%)の減少

第 8 表 歳出の状況(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成 21 年度		平成 20 年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的経費	271,558,286	45.9	267,438,457	49.5	4,119,829	1.5	
内訳	人件費	103,546,790	17.5	104,697,473	19.4	1,150,683	1.1
	扶助費	87,415,235	14.8	82,402,044	15.2	5,013,191	6.1
	公債費	80,596,261	13.6	80,338,940	14.9	257,321	0.3
投資的経費	84,792,438	14.4	68,604,589	12.7	16,187,849	23.6	
内訳	普通建設事業費	84,391,605	14.3	68,259,980	12.6	16,131,625	23.6
	災害復旧事業費	400,833	0.1	344,609	0.1	56,224	16.3
物件費	69,417,148	11.7	64,821,236	12.0	4,595,912	7.1	
補助費等	68,834,551	11.7	42,889,070	7.9	24,945,481	60.5	
積立金	16,587,298	2.8	16,763,080	3.1	175,782	1.0	
繰出金	65,610,014	11.1	61,075,530	11.3	4,534,484	7.4	
その他	14,233,083	2.4	18,741,183	3.5	4,508,100	24.1	
歳出合計	591,032,818	100.0	540,333,145	100.0	50,699,673	9.4	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、経費を経済的な性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

